

平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成27年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファンケル

コード番号 4921

URL <http://www.fancl.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)宮島 和美

(役職名)取締役常務執行役員 (氏名)島田 和幸

問合せ先責任者 グループサポートセンター長 (氏名)島田 和幸 TEL 045-226-1200

定時株主総会開催予定日 平成27年6月20日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	77,632	△4.3	4,001	1.5	4,283	0.5	2,301	71.3
26年3月期	81,118	△2.0	3,943	2.2	4,262	△3.7	1,343	—

(注) 包括利益 27年3月期 2,309百万円(72.1%) 26年3月期 1,342百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.11	35.76	3.2	5.0	5.2
26年3月期	21.03	20.91	1.8	4.9	4.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	85,311	73,214	85.1	1,134.49
26年3月期	85,800	72,154	83.5	1,127.32

(参考) 自己資本 27年3月期 72,634百万円 26年3月期 71,645百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	5,946	△5,972	△1,820	30,659
26年3月期	6,595	1,402	△3,956	32,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,183	161.7	3.0
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,170	94.2	3.0
28年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00		241.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,800	11.7	△1,800	—	△1,750	—	△1,200	—	△18.74
通期	90,000	15.9	1,500	△62.5	1,650	△61.5	900	△60.9	14.06

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 2社(社名)株式会社ファンケル化粧品、除外 1社(社名)
 株式会社ファンケルヘルスサイエンス

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】19ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	65,176,600株	26年3月期	65,176,600株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,152,357株	26年3月期	1,622,701株
③ 期中平均株式数	27年3月期	63,735,262株	26年3月期	63,889,478株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	28,628	△57.9	1,735	△40.4	2,023	△81.4	1,232	△86.2
26年3月期	67,957	△1.7	2,909	29.0	10,869	242.8	8,945	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	19.34	19.15
26年3月期	140.02	139.20

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	線	
27年3月期	74,917		60,618		80.1	937.75		
26年3月期	70,713		60,737		85.2	947.68		

(参考) 自己資本 27年3月期 60,038百万円 26年3月期 60,228百万円

(注) 平成27年3月期の個別経営成績が平成26年3月期から大きく変動したのは、平成26年4月1日付で持株会社体制へ移行し、当社の化粧品部門および健康食品部門を会社分割(簡易新設分割)により、当社の100%子会社である「株式会社ファンケル化粧品」および「株式会社ファンケルヘルスサイエンス」に承継させたためであります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 ③次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の影響が長引き、個人消費および住宅投資は大きく落ち込むなど全般に弱い動きが続きましたが、期後半にかけて雇用・所得環境の改善や原油価格の下落効果により個人消費は持ち直し、加えて企業収益の回復を背景として設備投資が底堅く推移し、米国を中心として輸出も持ち直すなど緩やかな回復基調に転じております。

当連結会計年度の売上高は、消費増税に伴う反動があった中、化粧品関連事業は前年並みを確保したものの、栄養補助食品関連事業、その他が減収となり、全体では77,632百万円(前期比4.3%減)となりました。営業利益は、減収となったものの、売上総利益率が改善したことや、固定費の削減に努めたことなどにより4,001百万円(前期比1.5%増)となりました。経常利益は4,283百万円(前期比0.5%増)、当期純利益は2,301百万円(前期比71.3%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

②事業別の状況

1)化粧品関連事業

売上高

化粧品関連事業の売上高は47,471百万円(前期比0.1%減)となりました。

	平成26年3月期		平成27年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンケル化粧品	38,473	80.9	39,507	83.2	2.7
アテニア化粧品	7,965	16.8	6,970	14.7	△12.5
その他	1,087	2.3	992	2.1	△8.7
合計	47,525	100.0	47,471	100.0	△0.1

	平成26年3月期		平成27年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	23,805	50.1	22,376	47.2	△6.0
店舗販売	16,405	34.5	16,949	35.7	3.3
卸販売他	1,741	3.7	3,146	6.6	80.6
海外	5,572	11.7	4,998	10.5	△10.3
合計	47,525	100.0	47,471	100.0	△0.1

ファンケル化粧品は、「マイルドクレンジングオイル」および「洗顔パウダー」のドラッグストアへの卸販売の開始、メイク製品および最高峰エイジング美容液のリニューアルなどにより、39,507百万円(前期比2.7%増)となりました。

アテニア化粧品は、主力製品のリニューアルを行ったものの、お客様数の減少に歯止めがかからず6,970百万円(前期比12.5%減)となりました。

販売チャネル別では、通信販売は22,376百万円(前期比6.0%減)、店舗販売は16,949百万円(前期比3.3%増)、卸販売他は3,146百万円(前期比80.6%増)、海外は4,998百万円(前期比10.3%減)となりました。

営業損益

損益面では、売上総利益率が改善したことに加え、マーケティング費用が減少したことなどにより、営業利益は5,557百万円(前期比19.2%増)となりました。

2) 栄養補助食品関連事業

売上高

栄養補助食品関連事業の売上高は23,285百万円(前期比8.3%減)となりました。

	平成26年3月期		平成27年3月期		伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売	10,355	40.8	9,361	40.2	△9.6
店舗販売	6,106	24.1	5,778	24.8	△5.4
卸販売他	6,607	26.0	6,746	29.0	2.1
海外	2,316	9.1	1,398	6.0	△39.6
合計	25,386	100.0	23,285	100.0	△8.3

製品面では、新発売したダイエットサプリメント「大人のカロリミット」、中高年の目の健康に役立つサプリメント「ルテイン&ブルーベリー えんきん」などが好調だったものの、その他の製品が振るわず減収となりました。

販売チャネル別では、通信販売は9,361百万円(前期比9.6%減)、店舗販売は5,778百万円(前期比5.4%減)、卸販売他は6,746百万円(前期比2.1%増)、海外は1,398百万円(前期比39.6%減)となりました。

営業損益

損益面では、減収となったほか、前年に対しマーケティング費用を増加させたことなどにより、4百万円の営業損失(前連結会計年度は1,125百万円の営業利益)となりました。

3)その他

売上高

その他の売上高は6,876百万円(前期比16.2%減)となりました。

	平成26年3月期	平成27年3月期	伸び率 (%)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	
発芽米事業	2,830	2,372	△16.2
青汁事業	3,203	2,679	△16.3
その他の事業	2,173	1,823	△16.1
合計	8,207	6,876	△16.2

発芽米事業は、2,372百万円(前期比16.2%減)となりました。

青汁事業は、2,679百万円(前期比16.3%減)となりました。

その他の事業は、エステ事業を営む連結子会社の㈱ノイエスの株式を当企業集団外へ譲渡したことなどにより、1,823百万円(前期比16.1%減)となりました。

営業損益

損益面では、エステ事業の売却および原料玄米の価格下落による発芽米事業の収益性の改善などにより、営業利益は152百万円(前連結会計年度は4百万円の営業損失)となりました。

③次期の見通し

今後の経済環境を展望すると、雇用・所得環境の改善や原油価格の下落効果による個人消費の持ち直しに加えて、企業収益の回復を背景とした設備投資が底堅く推移するなど、緩やかな回復基調を維持するものと期待されます。

このような中、当企業集団は平成27年度を初年度とする新たな中期経営計画に基づき、積極的な投資の実施による成長戦略の実現に取り組んでまいります。

化粧品関連事業は、積極的な広告投資により洗顔系カテゴリー製品の強化に取り組むほか、平成27年度より米国で販売しているbosciaブランドを扱うFANCL INTERNATIONAL, INC.を連結化することにより、増収となる見込みです。

栄養補助食品関連事業は、スター製品候補に対する広告投資を強化するとともに、卸販売チャンネルにおける取扱店舗数の拡大などにより増収となる見込みです。

その他事業は、発芽米事業・青汁事業に対して積極的な広告投資を行うことにより増収となる見込みです。

これらの状況をふまえ、平成28年3月期の業績につきましては、売上高90,000百万円(前期比15.9%増)、営業利益1,500百万円(前期比62.5%減)、経常利益1,650百万円(前期比61.5%減)、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円(前期比60.9%減)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べて488百万円減少し、85,311百万円となりました。この要因は、流動資産の減少3,024百万円および固定資産の増加2,535百万円であります。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金の減少1,721百万円および受取手形及び売掛金の減少1,689百万円ならびに未収還付法人税等の減少による流動資産その他の減少691百万円と、商品及び製品の増加747百万円および原材料及び貯蔵品の増加381百万円であります。固定資産の増加の主な要因は、建物及び構築物の増加2,809百万円および土地の増加1,774百万円と、投資有価証券の減少1,153百万円および敷金及び保証金の減少438百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べて1,549百万円減少し、12,096百万円となりました。この要因は、流動負債の減少986百万円および固定負債の減少562百万円であります。流動負債の減少の主な要因は、預り金の減少による流動負債その他の減少1,359百万円および未払金の減少443百万円ならびに事業撤退損失引当金の減少212百万円と、未払法人税等の増加1,337百万円であります。固定負債の減少の主な要因は、退職給付に係る負債の減少516百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,060百万円増加し、73,214百万円となりました。この主な要因は、当期純利益計上による利益剰余金の増加2,301百万円、退職給付に係る会計方針の変更に伴う利益剰余金の増加296百万円および新株予約権の行使に伴う自己株式の処分などによる自己株式の減少555百万円と、配当金の支払いによる利益剰余金の減少2,162百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.6ポイント上昇し、85.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます。)は30,659百万円となり、前連結会計年度末より1,717百万円減少いたしました。

当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,946百万円(前連結会計年度は6,595百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益4,083百万円および減価償却費2,973百万円などによる増加と、たな卸資産の増減額1,117百万円などによる減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,972百万円(前連結会計年度は1,402百万円の収入)となりました。この内訳の主なものは、有形固定資産の取得による支出6,724百万円などによる減少と、投資有価証券の売却及び償還による収入1,000百万円などによる増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,820百万円(前連結会計年度は3,956百万円の支出)となりました。この内訳の主なものは、配当金の支払額2,158百万円などによる減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	83.2	85.5	85.3	83.5	85.1
時価ベースの自己資本比率(%)	80.5	78.8	76.7	90.8	115.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式を除く)により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要課題の一つと認識しており、利益還元の基本方針を次のとおり定めております。

配当	配当性向を連結純利益の40%以上と定め配当を実施
自己株式の取得	設備投資等の資金需要や株価の推移などを勘案し、資本効率の向上も目的として機動的に実施
自己株式の消却	発行済株式総数の概ね10%を超える自己株式は消却

なお、当社は、取締役会の決議により剰余金の配当を行うことができる旨および毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行う方針であります。

上記の基本方針を踏まえ、当期におきましては、1株当たり年間34円(中間・期末 各17円)の配当を予定しております。また、次期につきましても、1株当たり年間34円(中間・期末 各17円)の配当を予定しております。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「〈美〉と〈健康〉をテーマに『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針としております。社会には様々な不満や不安など「不」のつく事柄が存在しています。当企業集団は、常識にとらわれない感性と独創性をもって「不」の解消に挑戦し、新しい市場と価値を創造しております。これからも新しい「不」の解消ビジネスに積極的に取り組む方針であり、そのことが企業価値を高め、株主の皆様の長期的な利益につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標、中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、創業以来「『不』のつく事柄を解消する仕組みづくり」を経営の基本方針とし、無添加化粧品、栄養補助食品、発芽米、青汁事業などを展開してまいりました。

平成25年1月に創業者である池森賢二が経営に復帰して以降、当社の原点である「お客様視点」の徹底を強力に推し進めるとともに、不採算事業の撤退や卸販売チャネルの強化、店舗販売チャネルでの新業態店舗の展開、持株会社体制への移行など、構造改革に取り組んでまいりました。

平成26年度は消費増税の反動があった中、ファンケル化粧品は増収となり、栄養補助食品関連事業も減収傾向に歯止めがかかるなど、経営改革の成果が発揮されつつあります。

こうした成長の兆しを捉え、さらに高い成長を目指すため、新たな中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)を策定いたしました。積極的なマーケティング投資を伴う成長戦略の実現に向けて取り組んでまいります。

【基本方針】

戦略的な広告投資を行い、平成27年度から5年間で売上倍増に向けた成長戦略を実施する

「経営基盤の強化」を図り、「戦略的投資による売上拡大」を実現します。

①戦略的投資による売上拡大の実現

- ・ビューティ事業およびヘルス事業において、通常の規模を大きく上回る広告投資を実施し、認知度向上と売上拡大を実現します。
- ・広告効果を最大化するため店舗網を整備し、直営350店舗体制を目指して積極的な出店を進めるとともに、卸販売チャネルにおける取扱店舗数の拡大を図ります。
- ・広告投資の対象となるスター製品を入口として、親和性の高い他製品への購入を促進します。

②経営基盤の強化

- ・既存の製造設備の稼働効率を上げ、生産効率の向上・原価率の低減を図ります。
- ・平成28年度に新設する第二研究所を活用し、研究開発力の強化と開発スピードの向上を図ります。

【各事業の戦略】

① ビューティ事業戦略

「無添加 アンチストレス サイエンス」というファンケル化粧品の独自価値を軸に、市場における独自ポジションを確立し、新しいお客様の獲得とブランドロイヤルティの向上を目指します。

(製品戦略)

- ・洗顔系カテゴリーの製品ラインアップ拡充および機能強化により、お客様数の拡大を図ります。
- ・主力のスキンケア製品を順次刷新し、ファンケルの「無添加」に共感するお客様数の拡大を図ります。
- ・今後成長が見込まれるアンチエイジング市場に向けた製品およびサービスの開発を進め、マチュア世代のお客様数の拡大を図ります。
- ・独自技術「角層バイオマーカ―測定」を活用し、個々の肌に対応したパーソナル化粧品を実現するなど、新領域へ進出し新たなお客様との接点創出を図るとともに、ブランドおよび技術力の象徴として育成します。

(マーケティング戦略)

- ・製品機能を訴求したキャンペーン型広告の集中展開により、卸販売チャネルでの店舗導入率と1店舗当たり売上の向上および直販チャネルでの新規のお客様数の拡大を図ります。
- ・ウェブや雑誌メディアを活用した新たなコミュニケーション手法を構築し、「無添加」の価値やブランドの理念を訴求することで、お客様のブランドロイヤルティの向上を目指します。

(アテナア)

- ・アテナアの創業理念である「高品質、低価格、ハイセンス」およびブランドステートメント「おしみなく、うつくしく。」に基づいた製品を継続して生み出し、事業強化を図ります。
- ・大型キャンペーンの実施や主力製品のリニューアルにより、売上の回復を図ります。
- ・ウェブメディアを核にした新たなコミュニケーションモデルを推進し、お客様のロイヤルティ向上による新規のお客様数の拡大および既存のお客様の継続率向上を図り、お客様基盤を拡充します。

② ヘルス事業戦略

日本一の健康サポート企業を目指し、「お客様のグッドエイジング(＝生涯、心身ともに健康で生きること)」を実現します。

(製品戦略)

- ・中高年層をターゲットとした独自性の高い製品を強化し、中高年市場での売上拡大を目指します。
- ・「カロリミット」、「大人のカロリミット」に次ぐスター製品を育成します。
- ・平成27年4月に開始された機能性表示食品制度に対応し、ファンケル独自の研究成果に基づく機能性表示食品の販売を強化します。
- ・当社の高い技術力によって実現した「体内効率設計」により、体内への効率を第一に考えた独自性の高い製品開発を推進します。
- ・卸販売チャネルの拡大を図るため、卸販売専用製品の開発などを推進します。

(販売戦略)

- ・スター製品を入口として、親和性の高い他製品への購入を促進し、フルラインアップを持つ強みを最大限に活かし、売上拡大を目指します。
- ・卸販売チャネルでの取扱店舗数の拡大および店舗販売チャネルにおいて健康食品の販売比率の高いハイブリッドショップの店出・リニューアルを強化することで健康食品の売場拡大を図ります。
- ・店舗や電話窓口スタッフの専門教育を強化し、専門知識を有する人材の配置を促進します。
- ・遺伝子検査などを活用した予防医療事業の展開を本格化するため、通信販売での展開や企業・団体向けのサービス(健康増進プログラム)を確立します。

【各販売チャネルの戦略】

国内チャネルでは、広告宣伝の投資効果を最大化するための販売体制を確立します。

① 直営店舗販売

- ・お客様が購入しやすい環境を整備するため、現在の店舗数のほぼ倍増となる350店舗を目指した積極的な店舗出店を行います。
- ・エリアマーケティングを強化し、地域に合わせた広告媒体を活用することで、各地域における認知度の向上および直営店舗へのお客様の誘導を図ります。

② 卸販売

- ・広告宣伝に連動したプロモーションや卸販売専用製品の展開により、取扱店舗数の拡大を図ります。
- ・エリアマーケティングに合わせた、卸販売チャネルでのプロモーション販売施策を通じて、取扱店舗へのお客様誘導を図ります。

③ インターネット販売

- ・お客様の購買行動の分析に基づき、一人ひとりに最適な製品を提案するウェブマーケティングを強化するとともに、オムニチャネル化を推進します。

④ 海外

- ・平成27年度から連結化する米国子会社FANCL INTERNATIONAL, INC. が展開するボタニカルスキンケアブランド「boscia(ボウシヤ)」の製品ラインアップを強化するとともに、取扱店舗数の拡大を図り、大幅な成長を目指します。

【経営基盤強化】

① 原価低減

- ・既存の製造設備を最大限に活用し生産効率を向上させるとともに、原価率の低減を図ります。

② 人材育成

- ・積極的な出店に伴い増加する店舗スタッフの育成や、専門的な対応ができる店舗・電話窓口スタッフの教育などにより、お客様の満足度およびロイヤルティの向上に取り組みます。

③ 研究開発

- ・平成28年度に新設する第二研究所を、健康食品のエビデンス取得、化粧品や健康食品の新素材探索などを担う「イノベーション研究所」として位置づけ基礎・基盤研究を強化するとともに、第一研究所は「製品開発研究所」として製品開発のスピードを高めるなど、2研究所体制で研究開発力を強化します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当企業集団は、連結財務諸表の期間比較可能性や海外市場での資金調達の必要性が乏しいこと等を勘案し、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,374	18,652
受取手形及び売掛金	10,410	8,721
有価証券	12,003	12,006
商品及び製品	2,283	3,030
仕掛品	31	21
原材料及び貯蔵品	2,652	3,034
繰延税金資産	1,111	1,058
その他	2,167	1,475
貸倒引当金	△58	△49
流動資産合計	50,975	47,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,997	25,007
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,696	△13,896
建物及び構築物 (純額)	8,301	11,111
機械装置及び運搬具	6,693	6,870
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,678	△5,938
機械装置及び運搬具 (純額)	1,014	931
工具、器具及び備品	7,410	7,111
減価償却累計額及び減損損失累計額	△6,342	△6,018
工具、器具及び備品 (純額)	1,067	1,092
土地	10,177	11,951
リース資産	319	384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△137	△228
リース資産 (純額)	181	155
建設仮勘定	62	622
有形固定資産合計	20,804	25,865
無形固定資産		
その他	3,420	2,980
無形固定資産合計	3,420	2,980
投資その他の資産		
投資有価証券	7,241	6,087
敷金及び保証金	1,511	1,073
長期前払費用	118	104
繰延税金資産	790	470
その他	1,379	803
貸倒引当金	△441	△24
投資その他の資産合計	10,599	8,514
固定資産合計	34,824	37,360
資産合計	85,800	85,311

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,258	2,115
リース債務	84	82
未払金	3,462	3,018
未払費用	679	591
未払法人税等	274	1,612
賞与引当金	1,051	966
ポイント引当金	1,406	1,420
事業撤退損失引当金	212	-
資産除去債務	2	-
その他	1,947	587
流動負債合計	11,381	10,394
固定負債		
リース債務	111	84
役員退職慰労引当金	76	88
退職給付に係る負債	1,579	1,063
資産除去債務	453	359
その他	43	106
固定負債合計	2,265	1,702
負債合計	13,646	12,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,795	10,795
資本剰余金	11,706	11,706
利益剰余金	51,043	51,468
自己株式	△1,917	△1,362
株主資本合計	71,626	72,607
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	-
退職給付に係る調整累計額	14	27
その他の包括利益累計額合計	19	27
新株予約権	508	579
純資産合計	72,154	73,214
負債純資産合計	85,800	85,311

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	81,118	77,632
売上原価	25,724	23,336
売上総利益	55,393	54,295
販売費及び一般管理費		
販売促進費	9,426	9,451
荷造運搬費	3,225	3,034
広告宣伝費	8,265	7,907
販売手数料	5,141	5,046
通信費	1,628	1,616
役員報酬	540	603
給料及び手当	9,032	8,972
賞与引当金繰入額	874	825
退職給付費用	490	457
役員退職慰労引当金繰入額	22	20
法定福利費	1,221	1,259
福利厚生費	285	312
減価償却費	2,120	2,145
研究開発費	734	933
賃借料	1,571	1,318
貸倒引当金繰入額	25	14
その他	6,844	6,374
販売費及び一般管理費合計	51,450	50,294
営業利益	3,943	4,001
営業外収益		
受取利息	58	18
受取配当金	1	1
為替差益	134	75
受取補償金	15	15
匿名組合投資利益	18	18
保険戻戻金	1	0
受取事務手数料	73	37
雑収入	131	156
営業外収益合計	435	324
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	0	0
遊休資産費用	79	12
雑損失	36	30
営業外費用合計	116	42
経常利益	4,262	4,283

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	2	5
投資有価証券売却益	-	21
資産除去債務取崩益	-	18
事業撤退損失引当金戻入額	-	122
その他	0	-
特別利益合計	2	168
特別損失		
固定資産売却損	14	-
固定資産除却損	257	107
減損損失	189	17
店舗閉鎖損失	195	75
訴訟関連損失	223	-
事業撤退損	752	-
関係会社株式売却損	136	-
関係会社整理損	153	-
その他	15	168
特別損失合計	1,939	368
税金等調整前当期純利益	2,326	4,083
法人税、住民税及び事業税	877	1,574
法人税等調整額	105	207
法人税等合計	982	1,781
少数株主損益調整前当期純利益	1,343	2,301
当期純利益	1,343	2,301

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,343	2,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△5
退職給付に係る調整額	-	13
その他の包括利益合計	△1	8
包括利益	1,342	2,309
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,342	2,309
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	51,906	△333	74,074
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,795	11,706	51,906	△333	74,074
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,183	—	△2,183
当期純利益	—	—	1,343	—	1,343
自己株式の取得	—	—	—	△1,720	△1,720
自己株式の処分	—	—	△24	136	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△863	△1,584	△2,447
当期末残高	10,795	11,706	51,043	△1,917	71,626

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6	—	6	461	74,542
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6	—	6	461	74,542
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,183
当期純利益	—	—	—	—	1,343
自己株式の取得	—	—	—	—	△1,720
自己株式の処分	—	—	—	—	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	14	12	46	59
当期変動額合計	△1	14	12	46	△2,388
当期末残高	5	14	19	508	72,154

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,795	11,706	51,043	△1,917	71,626
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	296	—	296
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,795	11,706	51,339	△1,917	71,923
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△2,162	—	△2,162
当期純利益	—	—	2,301	—	2,301
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
自己株式の処分	—	—	△10	558	547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	128	555	683
当期末残高	10,795	11,706	51,468	△1,362	72,607

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5	14	19	508	72,154
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	—	—	296
会計方針の変更を反映した当期首残高	5	14	19	508	72,450
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△2,162
当期純利益	—	—	—	—	2,301
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
自己株式の処分	—	—	—	—	547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	13	8	71	79
当期変動額合計	△5	13	8	71	763
当期末残高	—	27	27	579	73,214

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,326	4,083
減価償却費	2,972	2,973
減損損失	189	17
株式報酬費用	148	183
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11	△10
賞与引当金の増減額 (△は減少)	127	△84
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△27	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	0	△42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	22	11
事業撤退損失引当金の増減額 (△は減少)	212	△212
受取利息及び受取配当金	△59	△19
為替差損益 (△は益)	△116	△123
匿名組合投資損益 (△は益)	△18	△18
関係会社株式売却損益 (△は益)	136	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△21
固定資産売却損益 (△は益)	13	△0
固定資産除却損	257	107
店舗閉鎖損失	195	75
新株予約権戻入益	△2	△5
訴訟関連損失	223	-
事業撤退損	139	-
関係会社整理損	153	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△419	1,689
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,060	△1,117
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	12	△624
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	45	110
仕入債務の増減額 (△は減少)	△100	△143
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	644	△635
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△3	43
その他	△83	△123
小計	8,039	6,124
利息及び配当金の受取額	78	23
匿名組合損益分配金の受取額	18	18
法人税等の支払額	△1,318	△219
訴訟関連損失の支払額	△223	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,595	5,946

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	3,861	-
有形固定資産の取得による支出	△1,571	△6,724
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△868	△888
無形固定資産の売却による収入	2	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	1,000
関係会社出資金の払込による支出	△44	-
関係会社株式の取得による支出	△8	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△101	-
貸付金の回収による収入	32	-
その他の支出	△63	△122
その他の収入	162	762
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,402	△5,972
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	13	441
自己株式の取得による支出	△1,720	△3
配当金の支払額	△2,179	△2,158
その他	△68	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,956	△1,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,149	△1,717
現金及び現金同等物の期首残高	28,227	32,377
現金及び現金同等物の期末残高	32,377	30,659

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

下記以外の事項については、最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、当社を会社分割(簡易新設分割)し、新設した㈱ファンケル化粧品および㈱ファンケルヘルスサイエンスを連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が460百万円減少し、利益剰余金が296百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当企業集団の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業集団は、化粧品および栄養補助食品の製造販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおります。当社および当社の連結子会社には、単一製品の製造に従事する会社だけでなく複数製品の製造販売を営んでいる会社もあり、当企業集団としては取り扱う製品ごとに国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業集団は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品関連事業」および「栄養補助食品関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「化粧品関連事業」は、化粧品の製造販売およびOEM供給を行っております。「栄養補助食品関連事業」は、栄養補助食品の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(平成26年6月23日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,525	25,386	72,911	8,207	81,118	—	81,118
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,525	25,386	72,911	8,207	81,118	—	81,118
セグメント利益又は損失(△)	4,661	1,125	5,787	△4	5,782	△1,839	3,943
セグメント資産	31,212	13,992	45,205	4,599	49,804	35,995	85,800
その他の項目							
減価償却費	1,844	773	2,618	222	2,840	97	2,937
有形固定資産および無形固定資 産の増加額	1,575	825	2,400	207	2,607	61	2,669

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業、エステ事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,839百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額35,995百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	化粧品 関連事業	栄養 補助食品 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	47,471	23,285	70,756	6,876	77,632	—	77,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	47,471	23,285	70,756	6,876	77,632	—	77,632
セグメント利益又は損失(△)	5,557	△4	5,553	152	5,705	△1,704	4,001
セグメント資産	33,375	13,774	47,149	4,386	51,535	33,775	85,311
その他の項目							
減価償却費	1,917	733	2,651	181	2,832	90	2,922
有形固定資産および無形固定資 産の増加額	1,652	844	2,497	197	2,694	5,032	7,726

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、雑貨・装身具類・肌着類の通信販売、発芽米事業、青汁事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額△1,704百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額33,775百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社の「現金及び預金」、「有価証券」、「土地」、「建物」および「投資有価証券」であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,127円32銭	1,134円49銭
1株当たり当期純利益金額	21円03銭	36円11銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20円91銭	35円76銭

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,343	2,301
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,343	2,301
普通株式の期中平均株式数(株)	63,889,478	63,735,262
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株予約権	378,795	621,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (潜在株式の数 1,440,800株)	—

(重要な後発事象)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款の定めに従って、同法第156条の規定に基づき自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主様への一層の利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行し、資本効率の向上を図るため。

2. 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類 当社普通株式

取得しうる株式の総数 150万株 (上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.34%)

(平成27年3月31日現在)

株式の取得価額の総額 25億円 (上限)

取得期間 平成27年5月12日～平成27年8月31日

取得する方法 東京証券取引所における市場買付